

神戸市就学・教育支援委員会 第3回視覚障害教育部会

日時：2024年2月5日（月）

15時30分～17時30分

場所：神戸市総合教育センター 601号室

議 事 次 第

1. 視覚障害教育を取り巻く現状について

2. 部会の意見のまとめ

3. その他

資 料

資料1 神戸市就学・教育支援委員会 視覚障害教育部会 部会員名簿

資料2 神戸市就学・教育支援委員会 第3回視覚障害教育部会 資料

神戸市就学・教育支援委員会
視覚障害教育部会 部会員名簿

(五十音順、敬称略)

[部会員]

岡崎 明美	神戸市視覚障害福祉協会副会長
鈴木 豊子	神戸市立盲学校PTA会長
高田 哲	こども家庭局部長（総合療育センター診療担当）【部会長】
中西 裕子	神戸大学医学部附属病院眼科准教授
山本 利和	大阪教育大学総合教育系特任教授

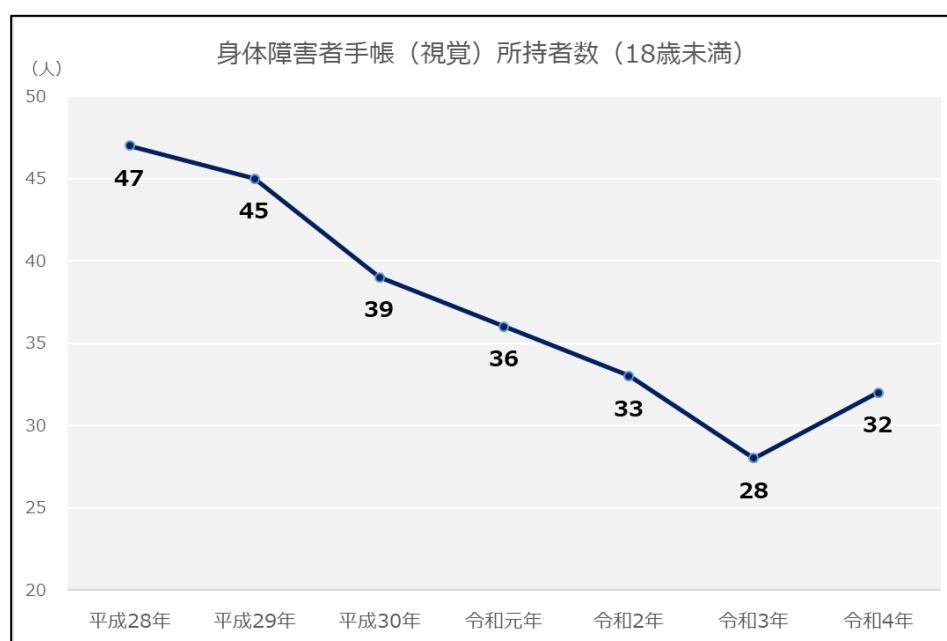
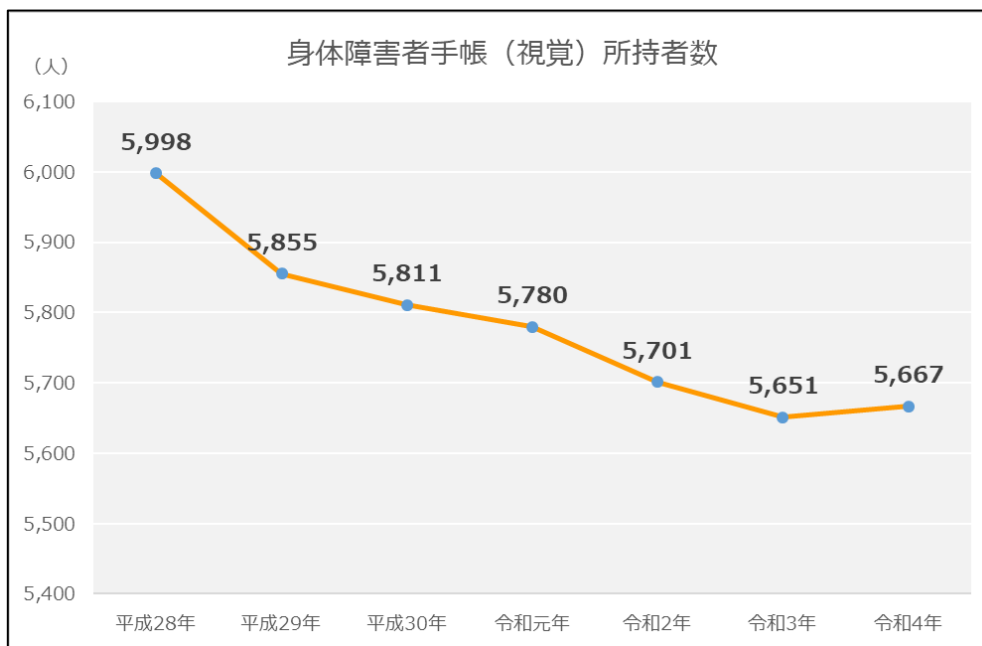
[オブザーバー]

小澤 恵	こども家庭局家庭支援課課長（母子保健担当）
川畑 義和	福祉局障害福祉課長
乗松 宏美	兵庫県教育委員会事務局特別支援教育課 主任指導主事兼教育推進班長
古本 光男	神戸市立盲学校長
山田 義明	神戸市立高羽小学校長（小学校教育実践研修特別支援教育グループ）

視覚障害教育を取り巻く現状について

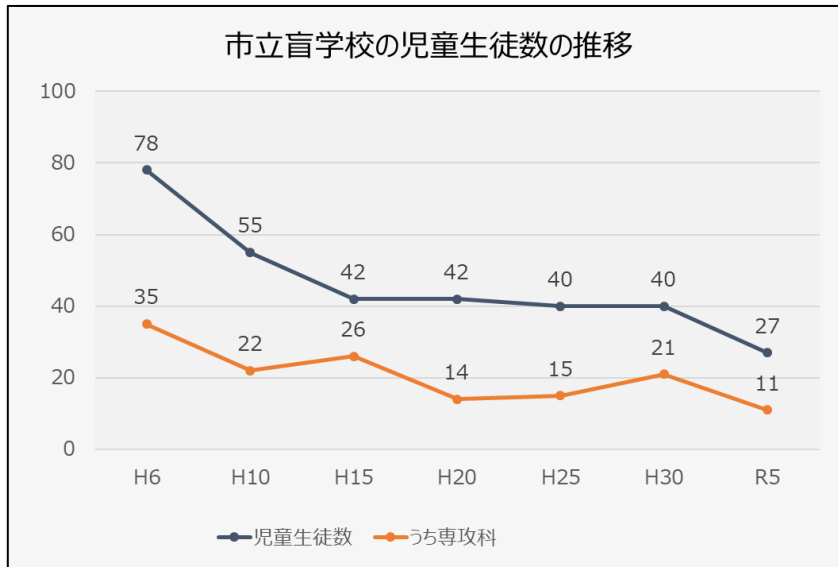
1. 視覚障害者数の推移

- ・市内在住の身体障害者手帳（視覚）の所持者数は年々逡減している（平成 28 年度：5,998 人→令和 4 年度：5,667 人 約△5.5%）。
- ・特に、18 歳未満の身体障害者手帳（視覚）の所持者数は年々減少しており、令和 4 年度（32 人）の手帳所持者数は、平成 28 年度（47 人）と比較すると 3 分の 2 程度まで減少している。



2. 市立盲学校について

- 市立盲学校の児童生徒数は年々減少しており、令和5年度（27人）の児童生徒数は、平成6年度（78人）と比較すると3分の1程度まで減少している（なお、令和6年度は25人を見込んでいる）。
- 同様に、専攻科についても生徒数は年々減少しており、令和5年度（11人）の生徒数は、平成6年度（35人）と比較すると3分の1程度まで減少している。

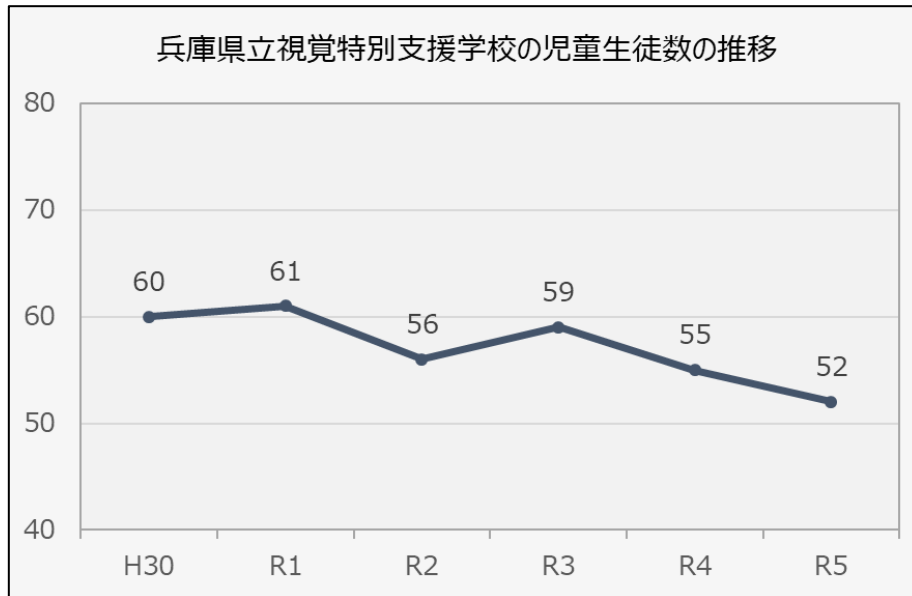


令和5年度市立盲学校児童生徒数内訳（人） 令和5年5月1日時点

幼児	小学部						中学部			高等部												合計
										本科						専攻科						
										普通科			保健医療科			療養科			保健療養科			
1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年					
1			1	2	1	2	2	1		4	1		1			4	1		5	1		27
	6						3			5			1			5			6			

3. 県立視覚特別支援学校について

- ・県立視覚特別支援学校の児童生徒数は、平成 30 年度（60 人）と令和 5 年度（52 人）を比較すると 15%程度減少している。
- ・また、県内においては、平成 21 年 3 月をもって県立淡路視覚特別支援学校が閉校となり、県立視覚特別支援学校は現状の 1 校となっている。



(参 考) 市内学齢期の全体の児童・生徒数（人口）〔実績〕(2014 年～2023 年)

	年度									
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
7	12,998	13,266	13,057	13,133	12,742	12,558	12,205	12,324	11,944	11,744
8	13,234	13,006	13,287	13,058	13,154	12,759	12,574	12,180	12,319	11,925
9	12,914	13,260	13,057	13,274	13,057	13,161	12,769	12,557	12,191	12,354
10	12,958	12,927	13,290	13,078	13,332	13,082	13,217	12,758	12,566	12,203
11	13,447	13,006	12,929	13,308	13,099	13,346	13,121	13,237	12,784	12,605
12	13,756	13,446	13,051	12,931	13,349	13,122	13,369	13,152	13,225	12,803
13	13,502	13,806	13,498	13,068	12,952	13,374	13,167	13,360	13,169	13,231
14	13,717	13,503	13,773	13,506	13,066	12,925	13,397	13,160	13,341	13,183
15	13,917	13,737	13,498	13,774	13,513	13,079	12,913	13,396	13,167	13,367
16	14,294	13,925	13,761	13,527	13,770	13,493	13,106	12,916	13,365	13,181
17	13,969	14,270	13,901	13,746	13,494	13,739	13,462	13,040	12,891	13,348
18	13,932	14,160	14,465	14,085	13,958	13,673	13,836	13,576	13,166	13,003
総計	188,930	188,414	187,376	185,733	184,117	182,783	181,505	179,374	177,211	174,676

部会の意見のまとめ

○適切な学びの場について

1. 集団での学びの場

<部会での主な意見>

- ・子どもの数が少なくなると、同じ年代の子どもたちと交流することができない。子どもは同世代の子どもと触れ合いながら学び発達していくが、その機会を持っていないことが問題。
- ・これからは、盲学校への進学だけでなく、色々な選択肢を考えていくべきであると思う。ただ、選択肢によっては親同士のつながりがなくなることや、背伸びをしてつぶれてしまうことも考えられるため、しっかりと考えていくべき。
- ・学びの場の選択において、複数の選択肢があることは大切であり、その選択肢として、地域の小中学校の特別支援学級や、あるいは特別支援学校など、様々な選択肢が用意できればよい。
- ・神戸市には、市立盲学校と県立視覚特別支援学校があり、設置学部・学科も同じである。そのような神戸市の環境を利用して、様々な選択肢を増やしていくことが大事。
- ・同級生をはじめとした地域（集団）での学びの場というのは、子ども自身が刺激を受けることや、社会性の醸成という点において有効。
- ・市立盲学校は単一障害の児童生徒が多いようであるが、他の障害と視覚障害を併せ有する方も一定の割合でいらっしゃるため、重複障害の方へも手厚くサポートしていくべきである。
- ・幼稚園の入園前においても、視覚障害のある幼児の保護者から、地域の幼稚園に通ってみたいという声を聞くことがある。

⇒課題として、市立盲学校と近隣にある県立視覚特別学校の児童生徒数は大きく減ってきており、また、視覚障害がある児童生徒は、単一障害だけではなく、療育手帳を保持している児童生徒、病弱と重複障害のある児童生徒もいるなど様々である。

⇒それらの課題や状況、また、児童生徒・保護者のニーズに応じた集団での学びの環境をつくるため、下記のような学びの場の選択が考えられる。

- ①地域の小中学校（視覚障害の特別支援学級）
- ②視覚障害教育に特化した学びの環境
- ③知的障害部門のある特別支援学校に併置

2. 教員の専門性の確保

<部会での主な意見>

- ・(視察を通じて) 地域に受け入れられて一緒に過ごすことはとてもよいと思うが、盲学校の必要性や、視覚障害教育の専門性の大切さを改めて感じた。
- ・視覚障害教育は、盲学校でしかできないことがまだまだある。地域校には課題がたくさんあると思うため、十分な支援が必要である。
- ・各地域校で学ぶことになると、これまでと同じ質の教育を担保できるよう、教員を育てる仕組みを構築しておくことが必要。
- ・盲学校の機能や、専門性のある教員をどう活かしていくのかを考えながら、あり方を考えていくべき。

⇒各地域校で学ぶことになると、これまでと同じ質の教育を担保できるよう、教員を育てる仕組みを構築しておくことが必要と考える。

⇒教員の専門性の継続的な確保や家族同士のつながりの場を提供していくために、ひとみ教室のような視覚障害教育におけるセンター的機能の拡充・充実の検討が必要。また、センター的機能の拡充・充実を図るにあたっては、例えば、市立盲学校の教職員のような経験豊富な人材を積極的に活用し、知識・経験の共有が必要と考える。

3. 学校内の環境整備

<部会での主な意見>

- ・(地域校において) 拡大教科書だけではなく、点字の指導が必要になってくるなど、特別な指導ができる教員の専門性が欠かせない。
- ・早い年齢から IT を使うことができれば、他校とのやり取りや、同年代の子どもたちとの交流もスムーズにできると思う。
- ・(視察を通じて) 大阪府の公立小学校は、地域校のインクルーシブな環境で児童を受け入れるために、施設やハード面等でしっかりと準備をされている。
- ・教員の配慮や子ども同士のサポート体制などにおいて、特別な意識ではなく、児童生徒のことをみんなで考えているという雰囲気があればよい。

⇒子どもたちが地域の小学校や特別支援学校で安心して学んでいくためには、視覚障害の特性に応じたハード面や備品等の対応や、児童生徒の特性に応じたカリキュラムの検討が必要と考える。

4. 就学前を含めた家族同士の連携

<部会での主な意見>

- ・児童生徒や保護者が、同じ悩みや思いを共有、共感する場の確保も必要。
- ・地域の学校で学ぶには、教員の専門性の確保や環境整備だけでなく、視覚障害の

子を持つ親同士のつながり等の課題もある。家族を含んだ視点で、家族単位で様々な場で支えて、育むことが大切。

- ・選択肢を増やした場合に、専門的な知識・経験のある教員の確保や、次世代の人材育成をどうするのか。また、同じ障害のある子ども同士のとつながりや、保護者が気持ちを共感し、共有するネットワークの構築など課題もある。
- ・聴覚障害のある幼児の場合は、地域の園に通いながら療育センターにも通う、並行通園を利用されている。視覚障害でもそのような仕組みをつくっていく必要があると思う。
- ・地域の保健師は早期に子どもの状態を把握できるため、関係機関が早い段階からつながりを持てるよう、ネットワークの在り方も見直していく必要がある。

⇒児童生徒や保護者が、同じ悩みや思いを共有、共感する場の確保も必要である。
また、視覚障害の子を持つ親同士のつながり等も大事である。

⇒先述のひとみ教室のような視覚障害教育におけるセンター的機能の拡充・充実によって、家族同士のつながりの場を提供していくほか、関係部局とも連携することで、就学前の視覚障害の子どもと家族の状況を速やかに把握し、そのうえで、子どもだけでなく、親同士のつながりの場の確保が必要と考える。